

令和2事業年度

事業報告書

第17期

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	5
	4. 設立に係る根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管課）	6
	6. 組織図	6
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業に関する説明	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	21
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21

別紙 財務諸表の科目

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

第3期中期目標期間(平成28年度～令和3年度)においては、創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立するため、「1. 先端科学技術を先導する研究の推進」「2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開」「3. グローバルキャンパスの実現」「4. 社会への貢献等」を基本的な目標として掲げている。

当事業年度は、先進的な研究の更なる深化・融合と新たな研究領域の開拓を進めるとともに、世界と未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成するため、多様な教員をダイナミックに組織できる1研究科1体制「先端科学技術研究科」を中心に、「教育推進機構」「研究推進機構」が両輪となって教育研究を活性化する体制の下、先端科学技術分野における最先端の研究を推進するとともに、7つの教育プログラムによる組織的な大学院教育を展開した。

ー 研究面では、文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用しつつ、先端科学技術分野における世界レベルの研究活動の展開や次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を推進するとともに、政策課題対応型の競争的研究資金も活用して、社会的要請の高い諸課題の解決に向けた研究活動を行った。

また、全学的なマネジメント体制の下、教員の流動性を確保しつつ、グローバル化を踏まえた研究の更なる高度化・活性化に向けて、若手教員の研究教育力・国際展開力を強化して先端科学技術分野を担う教員を養成した。

ー 教育面では、科学技術の急速な進展と新たな社会的要請に応える学際・融合領域やイノベーションを担う人材を育成するため、「情報理工学」「バイオサイエンス」「物質理工学」「情報生命科学」「バイオナノ理工学」「知能社会創成科学」「データサイエンス」の7つの教育プログラムを編成し、体系的な教育課程に基づく授業と「複数指導教員制」による多角的な研究指導により、組織的な大学院教育を実施して人材育成を推進した。

また、多様な出身国や文化的背景を持つ学生・教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現するため、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」を活用しつつ、教育のグローバル化や留学生への組織的なキャリア支援・就職支援を実施し、留学生を戦略的に獲得するなど国際的な教育研究環境を実現した。

一 社会貢献面では、産業界を含め広く社会の発展に貢献するため、大学と企業との「組織」対「組織」の共創による「課題創出連携研究事業」を実施するなどイノベーションの創出を目指した産官学連携を展開した。

また、社会連携フォーラムの開催等を通じて組織的に研究成果・研究シーズを社会に情報発信するとともに、特許取得等による技術移転、技術指導やコンサルティング、学内設備の学外共同利用によるノウハウの提供を積極的に実施した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的として教育、研究及び社会連携活動に取り組んできた。

第3期中期目標期間においては、創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立する。このため、以下の基本的な目標を掲げる。

1. 先端科学技術を先導する研究の推進

日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大学としての強み及び特色を生かした研究体制の下、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の研究領域並びにこれらの融合領域において世界レベルの先進的な研究を推進し、更なる深化と融合、そして新たな研究領域の開拓を進める。このため、研究グループを柔軟に再編成できる体制を構築するとともに、引き続き教員の流動性を確保しつつ、優秀な若手教員を積極的に登用し、その研究力を強化・育成する。

2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開

学部教育の枠にとらわれない教育プログラムの編成など大学院のみを置く大学としての強み、特色及びこれまで実践してきた先駆的な大学院教育プログラムなどの実績を生かし、国際通用性も踏まえた教育改革を推進するため、多様な教員をダイナミックに組織できる体制を構築し、世界と未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成する教育を展開する。

3. グローバルキャンパスの実現

戦略的に留学生、外国人研究者等を受け入れ、多様な出身国や文化的背景を持つ学生及び教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現するとともに、海外の教育研究機関との教育研究連携ネットワークの構築を進め、国際的な頭脳循環のハブとなることを目指す。

4. 社会への貢献等

多様かつ質の高い産官学連携活動や開学当初から取り組んでいる産業界等と連携した人材育成などの実績を生かし、社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力を推進する。

2. 業務内容

(1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与する。

(2) 理念

- 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

(3) 理念の実現に向かって

○研究

- ・情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ・社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

○教育

- ・体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。
- ・そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

○社会との連携・協力

- ・大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。
- ・研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

3. 沿革

平成3年10月	奈良先端科学技術大学院大学を設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科を設置
平成4年4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センターを設置
平成5年4月	情報科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センターを設置
平成6年4月	バイオサイエンス研究科博士前期（修士）課程学生受入れ
6月	先端科学技術研究調査センターを設置
平成7年4月	情報科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センターを設置
平成8年4月	バイオサイエンス研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館を開館
5月	物質創成科学研究科を設置
平成10年4月	物質創成科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センターを設置
平成12年4月	物質創成科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ
平成14年4月	情報科学研究科情報生命科学専攻を設置・学生受入れ
平成15年10月	知的財産本部を設置
平成16年4月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を設立 産官学連携推進本部を設置（知的財産本部を改組）
平成21年9月	男女共同参画室を設置
平成21年12月	国際連携推進本部を設置
平成22年7月	総合情報基盤センターを設置（附属図書館と情報科学センターを統合）
8月	先端科学技術研究推進センターを設置（先端科学技術研究調査センターを改組）
平成23年4月	情報科学研究科情報科学専攻を設置・学生受入れ バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻を設置・学生受入れ
平成25年4月	キャリア支援室を設置
10月	研究戦略機構を設置
平成27年4月	戦略企画本部を設置 教育推進機構を設置（国際連携推進本部とキャリア支援室を統合） 研究推進機構を設置（先端科学技術研究推進センターと産官学連携推進本部を統合の上、研究戦略機構を改組）
平成29年4月	データ駆動型サイエンス創造センターを設置
平成30年4月	先端科学技術研究科を設置・学生受入れ（情報科学研究科・バイオサイエンス研究科・物質創成科学研究科を統合）
令和3年1月	デジタルグリーンイノベーションセンターを設置

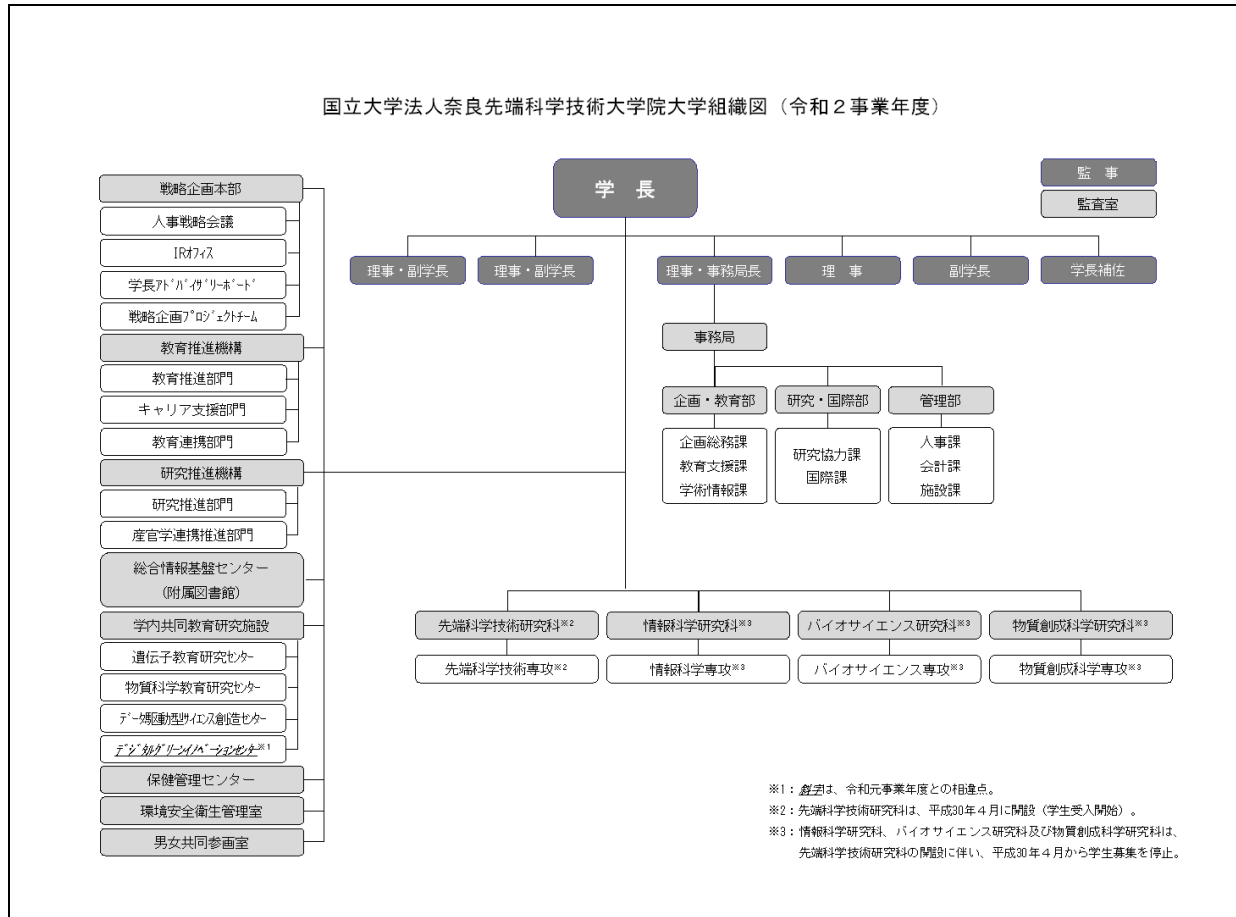
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（令和3年3月31日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- | | |
|------------------------------|---------|
| (1) 本部 | 奈良県生駒市 |
| (2) 東京リエゾンオフィス（奈良先端大東京事務所） | 東京都港区 |
| (3) 東大阪リエゾンオフィス（奈良先端大東大阪事務所） | 大阪府東大阪市 |

8. 資本金の額

18,680,703,663円（全額政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和2年5月1日現在）

総学生数：1,049人（博士前期課程：703人、博士後期課程：346人）

10. 役員の状況（令和3年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	横矢 直和	平成29年4月1日 ～ 令和3年3月31日	<p>昭和61年10月 カナダ・マッギル大学知能機械研究センター客員教授（昭和62年9月まで）</p> <p>平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学センター教授</p> <p>平成6年9月 同情報科学研究科教授（平成29年3月まで）</p> <p>平成10年4月 同情報科学センター長（平成14年3月まで）</p> <p>平成16年4月 同情報科学研究科副研究科長（兼情報科学センター長）（平成19年3月まで）</p> <p>平成19年4月 同情報科学研究科長（平成21年3月まで）</p> <p>大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授（平成23年3月まで）</p> <p>京都大学大学院情報学研究科連携教授（平成23年3月まで）</p> <p>平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼副学長）（平成29年3月まで）</p> <p>平成29年4月 同学長</p>
理事・副学長 （担当） 教育、国際連携、人権問題・ハラスメント、地域連携	垣内 喜代三	平成31年4月1日 ～ 令和3年3月31日	<p>平成9年4月 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科教授（令和2年3月まで）</p> <p>平成16年4月 同学長補佐（平成19年3月まで）</p> <p>平成19年4月 同物質創成科学研究科長（平成21年3月まで）</p> <p>平成21年4月 同副学長（平成23年3月まで）</p> <p>平成25年4月 同物質創成科学研究科長（平成29年3月まで）</p> <p>平成29年4月 同理事（兼副学長）</p>
理事・副学長 （担当） 研究、中期目標・中期計画、大学評価、産官学連携、広報、環境安全衛生管理	箱嶋 敏雄	平成31年4月1日 ～ 令和3年3月31日	<p>平成6年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授（平成14年3月まで）</p> <p>平成14年4月 同情報科学研究科教授（平成23年3月まで）</p> <p>平成23年4月 同バイオサイエンス研究科教授（令和2年3月まで）</p> <p>平成25年4月 同バイオサイエンス研究科長（兼遺伝子教育センター長）（平成29年3月まで）</p> <p>平成29年4月 同理事（兼副学長）</p>
理事・事務局長 （担当） 財務、教職員 の人事労務、施設、 事務総括、	渡邊 五郎	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	<p>平成24年7月 外務省在ニューヨーク日本国総領事館領事</p> <p>平成27年10月 九州大学国際部長</p> <p>平成30年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼事務局長）</p>

男女共同参画、危機管理、内部統制			
理事 (非常勤) (担当) 学長からの 特命事項（ 科学技術政 策動向・社 会連携）	土井 美和子	平成31年4月1日 ～ 令和3年3月31日	平成17年7月 株式会社東芝研究開発センター技監 平成20年7月 同首席技監（平成26年6月まで） 平成26年4月 独立行政法人（現国立研究開発法人）情報通信研究機構監事 平成27年6月 株式会社野村総合研究所取締役（令和2年6月まで） 平成29年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事 令和元年6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 令和2年4月 東北大学理事（非常勤） 令和2年6月 株式会社SUBARU取締役 令和2年6月 日本特殊陶業株式会社取締役
監事 (非常勤)	西村 昭	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成9年7月 住友電気工業株式会社大阪研究所長 平成11年12月 FIRST SUMIDEN CIRCUITS, INC. 事務従事 平成13年6月 住友電気工業株式会社プリント回路事業部長 平成16年6月 同執行役員 平成17年6月 同常務執行役員 平成18年6月 同常務取締役 平成24年6月 同技監 平成26年6月 同顧問 平成28年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事
監事 (非常勤)	春本 晃江	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成17年4月 奈良女子大学理学部教授 平成24年4月 同研究院教授 平成31年4月 同副学長（男女共同参画担当）、男女共同参画推進機構長 令和2年4月 同名誉教授 令和2年9月 奈良先端科学技術大学院大学監事

11. 教職員の状況（令和2年5月1日現在）

教員 651人（うち常勤 197人、非常勤 454人）
職員 284人（うち常勤 163人、非常勤 121人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前事業年度比で変動はなく、平均年齢は42.2歳（前事業年度42.2歳）である。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

※各表の詳細については、<http://www.naist.jp/corporate/finance/> を参照。

※勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。

※計数の端数処理（切り捨て）に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	23,649	固定負債	3,448
有形固定資産	23,368	資産見返負債	2,870
土地	9,388	その他の固定負債	577
減損損失累計額	△ 44	流動負債	3,363
建物	23,249	運営費交付金債務	372
減価償却累計額等	△ 12,704	その他の流動負債	2,991
構築物	1,017	負債合計	6,812
減価償却累計額等	△ 689	純資産の部	金額
工具器具備品	12,192	資本金	18,680
減価償却累計額	△ 9,696	政府出資金	18,680
その他の有形固定資産	655	資本剰余金	539
その他の固定資産	280	利益剰余金	1,386
流動資産	3,769	純資産合計	20,606
現金及び預金	3,652		
その他の流動資産	117		
資産合計	27,418	負債純資産合計	27,418

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,036
業務費	7,696
教育経費	436
研究経費	1,171
教育研究支援経費	1,007
人件費	3,954
その他	1,126
一般管理費	282
財務費用	15
雑損	42
経常収益 (B)	8,153
運営費交付金収益	5,074
学生納付金収益	623
その他の収益	2,455
臨時損益 (C)	-
目的積立金取崩額 (D)	128
当期総利益 (E = B - A + C + D)	245

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,532
人件費支出	△ 4,136
その他の業務支出	△ 2,229
運営費交付金収入	6,045
学生納付金収入	512
その他の業務収入	2,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,244
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	445
V 資金期首残高 (E)	2,007
VI 資金期末残高 (F = E + D)	2,452

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,731
損益計算書上の費用	8,036
(控除) 自己収入等	△ 2,304
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	629
III 損益外減損損失相当額	44
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	2
VI 引当外賞与増加見積額	△ 11
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 59
VIII 機会費用	21
政府出資の機会費用	21
IX 国立大学法人等業務実施コスト	6,359

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減要因)

ア. 貸借対照表関係

<資産合計>

当事業年度末現在の資産合計は、前事業年度比 615 百万円増 (2.3%) の 27,418 百万円となっている。

[増加要因]

①現金及び預金において、運営費交付金、預り科学研究費補助金等の年度末残高の増加により、前事業年度比 795 百万円増 (27.8%) の 3,652 百万円となったこと、②建設仮勘定において、次年度以降完成工事に係る前払額が多額になったことにより、前事業年度比 92 百万円増 (1,024.8%) の 101 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①土地において、西ノ京職員宿舎の廃止に伴う減損の認識により、前事業年度比 44 百万円減 ($\Delta 0.5\%$) の 9,344 百万円になったこと、②ソフトウェアの取得額が減価償却による資産の減少額を下回ったことにより、前事業年度比 16 百万円減 ($\Delta 31.5\%$) の 36 百万円になったことが挙げられる。

<負債合計>

当事業年度末現在の負債合計は、前事業年度比 432 百万円増 (6.8%) の 6,812 百万円となっている。

[増加要因]

①運営費交付金債務において、業務達成基準(施設整備枠)の年度末残高の増加により、前事業年度比 87 百万円増 (31.0%) の 372 百万円となったこと、②預り科学研究費補助金等において、翌年度への繰越金が増加したことにより、前事業年度比 106 百万円 (66.8%) の 264 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①長期未払金において、新規リース契約を開始したものの、リース期間の経過に伴い長期リース債務が減少したことにより、前事業年度比 140 百万円減 (19.9%) の 563 百万円となったこと、②一年以内返済予定長期借入金において、平成 17 事業年度に実施した大学用地一括購入のための借入金返済が完了したことにより、前事業年度比 542 百万円減 ($\Delta 100.0\%$) の 0 円となったことが挙げられる。

<純資産合計>

当事業年度末現在の純資産合計は、前事業年度比 183 百万円増 (0.9%) の 20,606 百万円となっている。

[増加要因]

資本剰余金において、平成 17 事業年度に実施した大学用地一括購入のための借入金を返済したこと、施設費及び目的積立金を財源とした資産の取得による増加等により、前事業年度比 1,050 百万円増 (7.5%) の 15,011 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①損益外減価償却累計額において、政府出資資産等の減価償却相当額の累計が増加したことにより、前事業年度比 557 百万円減 ($\Delta 4.0\%$) の $\Delta 14,389$ 百万円となったこと、②前中期目標期間繰越積立金において、学生宿舎整備事業に使用したことにより、前事業年度比 112 百万円減 (26.9%) の 306 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

<経常費用>

当事業年度の経常費用は、前事業年度比 5 百万円増 (0.1%) の 8,036 百万円となっている。

[増加要因]

①教育研究支援経費において、補助金財源による経費額の増加により、前事業年度比 94 百万円増 (10.4%) の 1,007 百万円となったこと、②役員人件費において、常勤役員の退職者数増に伴い退職手当が増加したことにより、前事業年度比 139 百万円増 (214.2%) の 204 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①共同研究費において、水道光熱費が減少したことにより、前事業年度比 66 百万円減 ($\Delta 19.3\%$) の 279 百万円となったこと、②受託研究費において、取得した資産に係る減価償却費が減少したことにより、前事業年度比 19 百万円減 ($\Delta 2.41\%$) の 793 百万円となったことが挙げられる。

<経常収益>

当事業年度の経常収益は、前事業年度比 212 百万円減 ($\Delta 2.5\%$) の 8,153 百万円となっている。

[増加要因]

①資産見返負債戻入において、資産見返物品受贈額戻入の増加により、前事業年度比 12 百万円増 (177.5%) の 19 百万円となったこと、②科学研究費補助金等間接経費収益において、間接経費収入が増加したことにより、前事業年度比 10 百万円増 (4.6%) の 236 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①運営費交付金収益において、期間進行基準での資産取得増加に伴う収益化の減少により、前事業年度比 116 百万円減 ($\Delta 2.3\%$) の 5,074 百万円となったこと、②受託研究収益において、受託研究費の新規受入額が減少したことにより、前事業年度比 59 百万円減 ($\Delta 7.3\%$) の 759 百万円となったことが挙げられる。

<当期総損益>

前述の経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 128 百万円を計上した結果、当事業年度の当期総損益は、前事業年度比 133 百万円減 ($\Delta 35.3\%$) の 245 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比 441 百万円増 (21.1%) の 2,532 百万円となっている。

[増加要因]

①補助金等収入が 216 百万円増 (76.7%) の 499 百万円となったこと、②原材料、商品又はサービスの購入による支出が 202 百万円減 ($\Delta 9.2\%$) の $\Delta 1,996$ 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

受託事業等収入が 31 百万円減 ($\Delta 40.3\%$) の 47 百万円となったことが挙げられる。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業前年度比 408 百万円減 ($\Delta 93.9\%$) の $\Delta 843$ 百万円となっている。

[増加要因]

①定期預金の払戻による収入が1,000百万円増(16.3%)の7,150百万円となったこと、
②有価証券の償還による収入が800百万円増(100.0%)の800百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

定期預金の預入による支出が1,800百万円増(31.6%)の△7,500百万円となったことが挙げられる。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比37百万円減(△3.1%)の△1,244百万円となっている。

[減少要因]

リース債務の返済による支出が45百万円増(7.1%)の△677百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

<国立大学法人等業務実施コスト>

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、前事業年度比109百万円増(1.8%)の6,359百万円となっている。

[増加要因]

①損益外減損損失相当額において、西ノ京職員宿舍の廃止に伴う減損の認識により、前事業年度比44百万円増の44百万円となったこと、②政府出資の機会費用において、その費用の算定に使用する利回りの変更により、前事業年度比20百万円増(2,317.1%)の21百万円となったことが挙げられる。

(表1) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,085	27,499	26,718	26,802	27,418
負債合計	8,511	7,740	6,617	6,380	6,812
純資産合計	19,574	19,758	20,101	20,422	20,606
経常費用	8,147	8,193	8,048	8,030	8,036
経常収益	8,432	8,518	8,434	8,365	8,153
当期総損益	336	343	385	379	245
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,243	1,897	2,184	2,091	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525	△665	△630	△435	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△1,342	△1,253	△1,206	△1,244
資金期末残高	1,367	1,257	1,557	2,007	2,452
国立大学法人等業務実施コスト	6,715	6,543	6,508	6,249	6,359
(内訳)					
業務費用	6,009	5,752	5,791	5,603	5,731
うち損益計算書上の費用	8,147	8,193	8,082	8,030	8,036
うち自己収入	△2,138	△2,441	△2,290	△2,426	△2,304
損益外減価償却相当額	724	708	671	607	629
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	44

損益外利息費用相当額	—	—	—	0	0
損益外除売却差額相当額	27	0	0	0	2
引当外賞与増加見積額	△ 13	2	2	4	△11
引当外退職給付増加見積額	△ 43	71	42	32	△59
機会費用	11	7	—	0	21

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減要因）

本学は単一セグメントのため、記載を省略している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 245 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた研究教育の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、242 百万円を目的積立金として申請している。

当事業年度においては、研究教育の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、128 百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

学生宿舎 9 棟（取得価額 317 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

学生宿舎 9 棟改修に係る職員宿舎設備の除却（取得価額 42 百万円、減価償却累計額 29 百万円、除却損 12 百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	8,593	9,134	8,284	8,875	8,893	9,058	9,274	9,145	9,912	9,941	
運営費交付金収入	5,987	5,996	5,863	5,899	6,074	6,070	6,220	6,196	6,323	6,240	
補助金等収入	425	428	375	437	485	397	437	282	458	457	
学生納付金収入	554	572	559	556	572	551	549	532	530	513	
その他収入	1,625	2,136	1,486	1,982	1,760	2,039	2,067	2,133	2,600	2,729	
支出	8,593	8,396	8,284	8,274	8,893	8,404	9,274	8,352	9,912	9,167	
教育研究経費	6,181	5,732	5,969	5,537	6,271	5,704	6,522	5,829	7,069	6,425	
その他支出	2,412	2,663	2,314	2,736	2,622	2,700	2,752	2,523	2,843	2,742	
収入－支出	—	738	—	600	—	654	—	793	—	774	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当事業年度の経常収益は8,153百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,074百万円（62.2%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益623百万円（7.7%）、受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益1,138百万円（14.0%）、補助金等収益263百万円（3.2%）、その他収益1,053百万円（12.9%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開している。

当事業年度においては、「1. 先端科学技術を先導する研究の推進」「2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開」「3. グローバルキャンパスの実現」「4. 社会への貢献等」に関する事業として、主に以下に示す取組を実施した。

1. 先端科学技術を先導する研究の推進

先端科学技術分野（情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野）において世界レベルの研究活動や次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を推進し、547報の論文を国際誌等において発表するとともに、国際会議において177件の発表を行った。

これらの取組などにより、学術論文におけるTop10%論文割合は15%とする中期計画に対して17%となり、国際共著論文割合は32%となった。

<具体的な取組事例>

ー 従来の科学技術研究分野の壁を越えて研究グループを柔軟に再編成することができる1研究科体制（先端科学技術研究科）の下、情報科学領域においてはコンピュータ科学・メディア情報学・システム情報学、バイオサイエンス領域においては植物科学・メディカル生物学・統合システム生物学、物質創成科学領域においては物性物理学・電子工学・化学・生体材料学に関する研究を展開し、先端科学技術研究の更なる深化・融合を推進した。

また、「データ駆動型サイエンス創造センター」を中心に、データサイエンス、バイオインフォマティクス（生命情報科学）、マテリアルズ・インフォマティクス（材料情報科学）に関する研究を推進し、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合領域において、データ駆動型研究を横断的に展開した。

これらに加え、環境・食糧問題等の解決による持続可能社会構築への貢献を目的に、本学の特長の一つである卓越した植物バイオ研究と有用微生物研究を基盤として、AI やIoT、VR（仮想現実）/AR（拡張現実）等の情報技術研究やナノセンサー・エコデバイス等のデバイス技術研究を融合した最先端研究の展開を目指す「デジタルグリーンイノベーションセンター」を新たに設置し、その研究成果を社会実装に繋げるとともに、社会において喫緊の課題であるデジタル人材の育成に向けた動きを本格化させた。

- ー 先端科学技術分野における社会的要請の高い諸課題の解決やイノベーションの創出に向けた研究を推進するため、「戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ、ACCEL等）」「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」「ライフサイエンスデータベース統合推進事業（NBDC）」（それぞれ科学技術振興機構）、「革新的先端研究開発支援事業（AMED-CREST）」（日本医療研究開発機構）、「戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）」（総務省）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による技術開発研究等の政策課題対応型研究を推進するとともに、文部科学省「AIP：Advanced Integrated Intelligence Platform Project（人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト）」の研究開発拠点である理化学研究所革新知能統合研究センターとの組織的連携により、革新的な人工知能基盤技術の開発とそれらの社会実装に向けた共同研究を実施した。
- ー 全学的な人事マネジメント体制の下、日英両言語による国際公募により、民間企業での業績など多様な経歴を考慮した教員選考を実施して外国人教員、女性教員、若手教員を積極的に採用するとともに、「クロス・アポイントメント制度」によって国内外の優秀な教員・研究者を確保した。これらの取組により、他の大学・研究機関や民間企業等における勤務経験を有する教員の割合は84.2%、39歳以下の若手教員比率は37.8%となった。
- ー 先端科学技術分野の教育研究を担う教員を育成するため、若手教員にPI（Principal Investigator）として研究室を主宰させる取組をはじめ、「研究大学強化促進事業」（文部科学省）による「若手研究者海外武者修行制度」を活用して助教・准教授を海外の大学・研究機関へ約1年間にわたって派遣するなど、若手教員の研究教育力や国際展開力を強化した。
- ー 世界各国の大学・研究機関との組織的な研究交流を推進するため、国際的な研究ネットワークの構築を戦略的に推進する「研究推進機構」において、文部科学省「研究大学強化促進事業」による経費を活用し、トゥールーズ第3ポール・サバティエ大学、カリフォルニア大学デービス校に設置した「海外研究拠点（海外サテライト研究室）」や、エコール・ポリテクニク、ブリティッシュコロンビア大学の研究者が主宰する2つの「国際共同研究室」において国際共同研究を展開した。

2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開

多様な教員が集結して最先端の科学技術教育を行える柔軟で機動的な1研究科体制（先端科学技術研究科）の下、最先端科学技術の基盤となる分野である「情報理工学」「バイオサイエンス」「物質理工学」の3つの教育プログラムと、融合分野である「情報生命科学」「バイオナノ理工学」「知能社会創成科学」「データサイエンス」の4つの教育プログラムを編成し、科学技術の急速な進展と新たな社会的要請に応える学際・融合領域やイノベーションを担う人材育成を推進した。

<具体的な取組事例>

- ー 「アドミッション・ポリシー」の下、高い基礎学力と先端科学技術分野に対する興味・意欲を持った学生を国内外から受け入れるため、オンライン面接試

験を中心とする人物重視の選抜方法を用いて、博士前期課程は年5回（春学期3回、秋学期2回）・博士後期課程は年4回（春学期2回、秋学期2回）の入学者選抜試験を行い、複数の受験機会を提供した。また、英語のみによる受験も可能とする入学者選抜試験を行うとともに、高等専門学校からの推薦に基づく書類選考による「高等専門学校推薦選抜制度」など多様な入学者選抜試験を実施した。

- － 先端科学技術分野に関する専門知識と次代の先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成するため、「カリキュラム・ポリシー」の下、7つの教育プログラムそれぞれの人材育成目標に基づき、体系的な教育課程を編成した。また、学生の自律的な学修を促進するため、学修段階や順序等を明確化する科目ナンバリングを全ての授業科目に付与し、学生ハンドブックや電子シラバスにおいて学生に対して明示した。
- － 博士前期課程においては、先端科学技術に関する研究やその活用・普及に従事する人材を育成するため、PBL（Project Based Learning）の手法も用いて、先端科学技術分野を俯瞰できる広い視野や柔軟な発想、創造性を育む「先端科学技術科目群」や幅広い基礎概念を理解した上で、特定の科学的・技術的問題の解決に専門知識を応用する能力を育成する「研究活動科目群」等を編成し、先端科学技術分野の基盤知識と専門知識、幅広い研究分野を俯瞰する総合的な視野、倫理観、論理的な思考力、豊かな言語表現能力を育成する授業を展開した。また、「GPA（Grade Point Average）制度」による定量的評価により、厳格で客観的な成績評価を行うとともに、学生の自律的・主体的な学修を促進した。
- － 博士後期課程においては、多様な場で先端科学技術を担うグローバルリーダーを育成するため、先端科学技術分野における先端的な専門知識と高度な技術を用いて主体的に研究活動を行う能力と課題の設定力及び創造性を育成する「自立的な研究能力を養う科目群」、国際性・挑戦性等を身に付ける「研究者の素養を養う科目群」を設置し、高度な研究能力や国際展開力を育成する授業を展開した。
- － 「ディプロマ・ポリシー」に基づき、「複数指導教員制」による多角的な視点から研究指導を行う体制の下、厳格かつ透明性の高い学位審査を行うとともに円滑な学位授与を促進するため、学位審査に係る評価指標を明確化した「キャップストーン」「マイルストーン」や、学生の学修状況や研究の進捗状況を定期的に把握・評価して、指導結果を学生へフィードバックする「教育カルテシステム」を活用し、きめ細やかな教育プロセス管理を推進した。また、博士後期課程においては、教育の国際通用性の確保に向け、海外大学等の研究者を招聘して博士論文研究やその進捗状況についてピアレビューを実施した。
- － 組織的な就職支援やキャリア教育に関する企画立案・運営を担う「教育推進機構」にキャリア支援担当のエデュケーション・アドミニストレーター（UEA：University Education Administrator）等を配置し、社会と時代の要請を踏まえて自己のキャリアビジョンを構築し、実践する能力を強化するため、国内外の企業との組織的連携による「研究インターンシップ」や各種就職支援・キャリア支援を全学的に実施した。

3. グローバルキャンパスの実現

多様な出身国や文化的背景を持つ学生・教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスの実現に向け、教育のグローバル化を推進する「教育推進機構」において、「スーパーグローバル大学創成支援事業」（文部科学省）による経費等を活用し、インドネシアに設置した「海外オフィス」との連携による海外学生募集活動、海外学術交流協定校との教育研究連携によるダブル・ディグリー・プログラムの整備・拡充、リモートによる海外研究インターンシップ、留学生への日本語教育・キャリア支援等を実施した。これらの取組などにより、98人の外国人学生を受け入れ、5年一貫コース及び博士後期課程における留学生割合は46.2%となるなど、グローバルキャンパスと国際的な教育研究環境を実現した。

<具体的な取組事例>

ー 新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、現地での学生募集活動が困難となったため、優秀で意欲ある留学生の獲得に向け、日本留学フェア等にオンラインで参加し、セッションの実施及びバーチャルブースの設置を行った。特にインドネシアにおける学生募集については、今年度初の試みとして本学インドネシアオフィスを活用し、インドネシアにおける学術交流協定校主催のインドネシア大学生向けオンライン大学説明会を開催し、約50人の参加者に対して、インターンシップ制度や奨学金制度等について説明を行った。

また、留学生の戦略的な獲得に向け、学術交流協定校の学部学生への学修指導を行う「特別学修生制度」や大学院学生への研究指導を行う「特別研究学生制度」等を活用し、19人の外国人学生をインターンシップ等として受け入れるとともに、秋季入学制度も活用し、学術交流協定校の推薦に基づく書類審査と研究マッチングやディスカッション等を通じて選考を行う「留学生特別推薦選抜」を実施して27人の留学生を受け入れた。

ー 教育のグローバル化を推進するため、博士前期課程と博士後期課程において英語による授業及び研究指導で学位取得を可能とする教育課程を提供するとともに、世界各国の海外学術交流協定校との教育研究連携によるダブル・ディグリー・プログラムを実施した。

特にダブル・ディグリー・プログラムによる教育研究の推進に当たっては、整備済の7つの国際共同プログラム（トゥールーズ第3ポール・サバティエ大学、国立陽明交通大学、ウルム大学、パリサクレ大学、マッコーリー大学、マラヤ大学）を展開した。

ー 留学生への就職支援やキャリア支援を行うため、「教育推進機構」に配置したエデュケーション・アドミニストレーター（UEA）や留学生のキャリア支援を担当する外資系企業出身の客員教員が中心となり、「キャリア相談」や「就職ガイダンス」、留学生の持つ専門力に高い関心のある企業と留学生との交流を促進する「JOB FESTA」等を実施するとともに、新たに、修了留学生とのキャリア交流イベント「Career Meeting with Alumni」を全学的に開催した。また、留学生の採用に意欲がある企業との関係を拡充し、企業と留学生とのマッチン

グを更に推進するため、「留学生と留学生採用を考える企業との交流会」等を実施した。

4. 社会への貢献等

産業界を含め広く社会の発展に貢献するため、「研究推進機構」を中心とした全学的な産官学推進体制の下、大学と企業との「組織」対「組織」の共創による「課題創出連携研究事業」を実施してイノベーションの創出を目指すとともに、社会連携フォーラムの開催等を通じて組織的に研究成果・研究シーズを社会に情報発信し、特許取得等による技術移転、技術指導やコンサルティング、学内設備の学外共同利用によるノウハウの提供を積極的に実施した。

<具体的な取組事例>

- － 本学の高い研究力と魅力ある研究成果の社会的展開を通じてイノベーションの創出に貢献するため、企業との組織的な産学連携プログラム「課題創出連携研究事業」として、ダイキン工業株式会社、ヤンマーホールディングス株式会社、サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社とそれぞれ連携し、将来を見据えた社会的な課題の発掘から課題解決に向けた挑戦的な研究活動まで、企業側研究者と協働して連続的な取組を展開した。
- － 研究成果や研究シーズの情報を広く社会に発信するため、日本経済新聞社、関西経済連合会、関西文化学術研究都市推進機構等との連携協力によって、奈良先端大東京フォーラム2020「人生100年時代のサイエンス～SDGsを達成する先端テクノロジー～」を開催した。
- － 研究成果の社会還元を戦略的に進める「研究推進機構」にリサーチ・アドミニストレーター（URA：University Research Administrator）、学外有識者による産学連携専門アドバイザーや技術移転専門アドバイザーを配置し、知的財産の活用や新産業の創出、知的財産の権利化等を推進した。また、企業ニーズとのマッチングを促進するため、オンライン開催となったCES2020やイノベーション・ジャパン2020をはじめ、国内外の展示会への出展等を通じて、本学の研究成果・研究シーズを国内外の産業界等に向けて積極的に発信した。
- － 新たな産官学連携事業として、教員がその専門的知識に基づき企業等に指導助言を行う「学術指導」を継続し、本学の研究成果を社会に広く展開した。
- － 最先端の研究設備の共用とその活用のノウハウを提供し、産業界や研究現場が有する技術的課題の解決に貢献するため、産官学の幅広い研究者や研究チームに対して分子・物質合成に関する研究設備の共同利用を促進する「ナノテクプラットフォーム事業」を全国の10の大学・研究機関と連携して実施した。また、本事業の後継に当たる「マテリアル先端リサーチインフラ事業」に応募し、採択された。

(3) 課題と対処方針等

厳しい財政状況の下、第3期中期目標・中期計画の達成に向け、学長のリーダーシップによって教育研究の更なる活性化を促す戦略的な資源配分を実施するとともに、積極的な学生募集活動や多様な入学者選抜試験の実施によって高い基礎学力と意欲を

持つ学生を確保したことに加え、教員・研究者による外部研究資金の獲得強化を進めた。

<具体的な取組事例>

- 一 将来構想の実現に向け、全学的な視点から教育研究等の一層の高度化・活性化を推進する「重点戦略経費」を約6.1億円確保し、競争型学生提案プロジェクト等の教育研究の高度化を推進する経費、機能強化を促進する経費、研究大学強化促進事業への支援経費、教育研究環境の基盤となる施設・設備整備経費等として重点的に配分した。

また、学長のリーダーシップによる資源配分を行う「学長裁量枠」経費については、約0.8億円を確保し、外部研究資金の獲得促進、教育研究の活性化に向けた多様性の向上、大学の認知度やブランド力の向上を進めるとともに、若手研究者の長期海外派遣事業や社会人学生奨学金制度の強化等を推進した。特に教員の多様性向上に向けては、平成30年度に開始した「女性研究者スタートアップ経費」「女性教員採用インセンティブ経費」「外国人教員採用インセンティブ経費」に加えて、令和元年度に新設した「外国人教員スタートアップ研究費」を合わせて、約0.8億円を充当し、女性教員と外国人教員の更なる活躍に向けた教育研究環境の充実と研究支援を積極的に推進した。

- 一 国内外において、学生募集説明会の実施や日本留学フェア等にオンラインで参加するとともに、学位取得までの具体的な見通しや経済的支援の内容など学生のニーズに沿った募集情報を本学ウェブサイトやオープンキャンパスにおいて広く提供し、積極的な学生募集活動を展開した。また、(2) 2. において前述したとおり、面接試験を中心とする人物重視の入学者選抜試験を1年に複数回実施した。これらの取組などにより、学生定員充足率(令和2年10月1日現在)は、博士前期課程99.1%、博士後期課程115.9%となり、学生納付金収入623百万円の収入を得た。
- 一 教員や研究者の外部資金獲得を強化するため、「研究推進機構」に配置したりサーチ・アドミニストレーター(URA)が中心となって、政策課題対応型外部資金に関する事業説明会等の開催や外部研究資金申請に伴う事前相談を実施するとともに、科学研究費助成事業の研究計画調書作成支援等を行った。これらの取組などにより、約15億円の受託研究費・共同研究費・寄附金と約10.7億円の科学研究費補助金等を獲得した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(2) 収支計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (損益計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(3) 資金計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

2. 短期借入れの概要

当事業年度は、短期借入れの実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

※計数の端数処理 (切り捨て) に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 事業年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額					期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成 28 年度	0	—	—	—	—	—	—	0
平成 29 年度	0	—	—	—	—	—	—	0
平成 30 年度	18	—	—	18	—	—	18	0
令和元年度	265	—	75	97	2	—	176	89
令和 2 年度	—	6,045	4,993	226	—	542	5,762	282
合計	284	6,045	5,069	342	2	542	5,957	372

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
計		—	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
計		—	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	① 業務達成基準を採用した事業等 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠） ② 当該業務に関する損益等 ア) 固定資産の取得額：18 [建物附属設備：18]
	資産見返運営費交付金	18	
	資本剰余金	—	
	小計	18	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
計		18	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	12	① 業務達成基準を採用した事業等 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠） ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：12 [移設撤去費：12、修繕費0] イ) 固定資産の取得額：97 [建物：31、建物附属設備：64、構築物：1] ウ) 建設仮勘定への振替額：2 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠）は、計画通り進捗しており、事業完了分について運営費交付金債務12百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	97	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	2	
	資本剰余金	—	
	小計	113	

期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	62	① 費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：62 [人件費：62] ③ 運営費交付金の振替額の積算 ・退職手当、年俸制導入促進費は、費用進行に伴い支出した運営費交付金債務62百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	62	
計		176	

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	181	① 業務達成基準を採用した事業等 ・機能強化促進分（新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト、データ駆動型サイエンス創造センターの設置による教育研究改革、イノベーション創出を担う人材の育成に向けた融合教育展開プロジェクト、海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト、多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト、人材循環のハブとなる国際協働事業展開プロジェクト） ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：181 [人件費：102、消耗品費：35、その他の経費：43] イ) 固定資産の取得額：11 [工具・器具及び備品：11、その他の資産：0] ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・機能強化促進分（新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト、データ駆動型サイエンス創造センターの設置による教育研究改革、イノベーション創出を担う人材の育成に向けた融合教育展開プロジェクト、海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト、人材循環のハブとなる国際協働事業展開プロジェクト）は、十分な成果を上げたと認められることから、全額を収益化した。 ・機能強化促進分（多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト）においては、新型コロナウイルスの状況下での業務未達成により、翌年度に執行残額を繰り越した。
	資産見返運営費交付金	11	
	資本剰余金	—	
	小計	192	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4,584	① 期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,381 [人件費：3,398、その他の経費：983] イ) 固定資産の取得額：214 [建物：106、工具・器具及び備品：93、その他の資産：15] ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	214	
	資本剰余金	—	
	小計	4,798	

			・在籍者数が学生収容定員の一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務全額を収益化した。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	228	① 費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・授業料等免除実施経費 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 228 [人件費: 227、その他の経費: 0] イ) 資本剰余金への振替額: 542 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費: 542 ③ 運営費交付金の振替額の積算 ・退職手当、年俸制導入促進費、用地一括購入長期借入金債務償還経費は、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務228百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	542	
	小計	771	
計		5,762	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	0	
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	0	
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	0	
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	89	重点戦略経費 教育研究等環境整備費(施設整備枠) ・計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。

	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	89	
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	241	重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠） ・計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。 機能強化経費 ・多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクトを行う経費であり、翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	41	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。 授業料等免除実施経費 ・授業料等免除実施経費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。
	計	282	

財務諸表の科目

<貸借対照表>

有形固定資産	土地、建物及び附属設備、構築物、工具・器具及び備品の長期に渡って使用する有形の固定資産が該当。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額、減損損失累計額の合計額。
その他の有形固定資産	機械及び装置、図書、美術品・收藏品、車両運搬具の有形の固定資産が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等の無形の固定資産）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）、預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合に、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えた額。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた長期の借入金が該当。
その他の固定負債	長期リース債務、資産除去債務、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年を超えるものが該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
その他の流動負債	寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年以内のものが該当。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

<損益計算書>

業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	研究科に所属せず、全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
人件費	役員の報酬、教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等の経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。
臨時損益	災害損失等の合計額。
目的積立金取崩額	前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額である目的積立金を取り崩した額。

<キャッシュ・フロー計算書>

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、運営費交付金収入等の通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得及び売却等による収入及び支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入及び支出、債券の発行、償還及び借入れ、返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

<国立大学法人等業務実施コスト計算書>

国立大学法人等業務実施コスト	業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外減価償却相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減損損失相当額
損益外利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額
損益外除売却差額相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の除売却差額相当額
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかであると認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかであると認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。